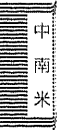


分野 形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	行政	行政	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
研修員受入	新規		16	2	26	12	32	10	3	4	23	9	12	4	4			5	3	17					
	継続		1					7	1	5	1	2						3	1	5					
	計		17	2	26	12	32	17	4	4	28	10	14	4	4			8	4	22				521,051	
専門家派遣	新規	44			4	13	2	4		1	3	2		2				11		2					
	継続	6																6							
	計	50			4	13	2	4		1	3	2		2				17		2					
	新規	15			1	3	2					1	1					3		1					
	継続	42			1	1	3	5		7	9	4		1				11							
	計	57			1	1	4	6	7	7	9	5	1	1				14		1					
調査回派遣	新規	59			5	16	5	6		1	3	1	2					14		3					
	継続	48			1	1	3	5		7	9	4		1				17							
	計	107			1	5	17	8	11	8	12	7	1	3				31		3				657,800	
協力隊派遣	新規	113			30	5	13	8		12	28	8								8					
	継続	4									4														
	計	117			30	5	13	8		12	32	8								8				638,982	
移住者送出	新規	40			7		8	2	1	3		1						8	4	6					
	継続	43			1		3	4	7	4	1	7						5	9	2					
	計	83			8		11	6	8	7	1	8						13	13	8				248,411	
移住者送出	2																							13,075	



||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
環境汚染検査用機材	一式	16,829	鉱山動力省環境総局	一般単独機材	専門家派遣

||||| 公共・公益事業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
地震防災センター (当初 R/D 協力期間) 86.6.26~91.6.25	83	事前調査	88年度までの 累 計	25	14	553,718
	84	事前調査				
	86	実施協議	89年度	17	6	71,243
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ				
89	巡回指導	継続	10	0		

<要請の背景>

ペルーは地理的に環太平洋地震帯に位置し、地震による被害を数多く被っているため、災害防止は国家的重要課題のひとつとなっている。このため地震防災、耐震工学等の技術水準向上を図るべく、ペルー政府は既存の国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し、これに係る技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・わが国の技術協力の概要>

ペルーにおける地震防災技術の研究及び開発の向上を図るため、ペルー側が主体的に行う3つの事業（研究開発、研修普及）の実施にあたり、下記の範囲で技術協力をを行う。

(1) 研究開発**a. 基礎技術の移転**

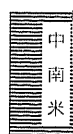
- i) 耐震構造実験 ii) 地質調査及び土質実験
- iii) 都市防災に係るデータ収集及びデータ分析技術

b. 研究開発計画策定に係る技術的指導及び助言**(2) 訓練**

リマ以外の大学の教師、地方開発公社の技術者及び大学卒業者を対象に、地震工学を中心とする基礎的な訓練を行うため、レギュラーコース及びアドバンスコース（大学院修士課程）の2コースの開設が予定されているが、右コースの実施にあたり、わが国は下記協力をを行う。

a. 研修カリキュラム策定に係る指導、助言**b. 研修用教材作成に係る指導、助言****c. 研修実務に係る指導、助言****(3) 普及****a. 一般的な耐震設計技術及び技術開発成果の普及を目的とするセミナー（1カ月程度）に対する短期専門家の派遣****b. 防災に関する日本の有益な論文の提供****<現状・目標達成>**

本プロジェクトは1987年6月1日より実質的な活動を開始したが、88年10月に機材の据え付けの終了した土質実験棟の実験機材はフルに活用され着々と成果をあげてきている。また都市防災計画部門及び耐震構造部門も今後に向けて基礎データの積み上げや都市型ローコスト耐震住宅の開発のための実験計画の検討が進められている。教育、研修部門についてはマスターコース（構造）の開始、シンポジウムセミナーも定着し多数の参加者を得ている。構造実験棟の完成がペルー側の財政危機により遅延しているほかは本プロジェクトはおおむねマスタープランに沿って順調に進捗しているといえる。



開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リマ市南部下水道整備計画	リマ市南部の下水道を対象に、既存システムの改善及び処理施設の建設計画に関するフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	リマ市上下水道公社	日本上下水道設計㈱
リマ首都圏都市基本図作成調査	ペルー政府の要請に基づき、リマ首都圏の都市基本図の作成調査を実施するもので、まず本格調査に先立ち、調査の範囲と内容等につき先方政府と協議し、実施調査に係るS/Wの締結を目的とする事前調査を実施した。 さらに、本格調査（第1年次作業分）として、対象地域の空中写真撮影を実施した。	国土地理院	(株)国際建設技術協会 朝日航洋㈱

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
リマ市清掃機材整備計画	リマ市清掃公社	日本国際協力システム	84	8.57	85.3.25		(F/U)

首都リマ市の近年の著しい人口増大に伴うゴミの増加に対し清掃事業が対応しえず同市の公衆衛生上の大きな問題となっているため、ゴミ処理に必要なトラック等の機材の調達資金の供与。

首都圏公共輸送力増強計画	運輸通信省 都市運輸公社		88	10.30	89.4.11		90.2(状)
--------------	-----------------	--	----	-------	---------	--	---------

首都唯一の公共交通手段であるバス輸送は、車両の老朽化、及び外貨不足による保守部品購入難で輸送能力が大きく減少している。このため、公共輸送力増強に必要な車両の調達資金の供与。

||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
水産養殖用機材	一式	13,854	漁業省ビスコ支局	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (飛行機除く)
パイタ漁業訓練センター (当初 R/D 協力期間) 88.8.25~93.8.24	87	事前調査	88年度までの 累 計	7	1	39,537
	88	実施協議				
	89	計画打合せ	新規	4	4	64,465
			継続	5	1	

<要請の背景>

ペルー政府は、国民の動物性蛋白の自給及び沿岸漁民の所得向上のため、沿岸漁業振興を図ることを重点施策としている。この政策に基づき、食用魚生産の中心地である北部4県を重点開発地域とし、その拠点であるパイタに日本の無償資金協力を得て漁業訓練センターを建設した。

<目的・内容>

沿岸漁業の振興に資するため、漁具漁法・航海運用及び機関分野における訓練及び普及のための技術指導並びに漁業近代化のためモデル事業に係る技術指導を行う。

<現状・目標達成>

訓練船の漁獲物販売収益のセンター運営費への充当が可能となった。1989年7月から機関訓練コースを開始、9月から漁具漁法・航海運用訓練短期コースを開始した。

野菜生産技術センター計画 (当初 R/D 協力期間) 86.4.7~91.4.6	85	事前調査	88年度までの 累 計	14	7	224,961	
	85	長期調査					
	86	実施協議	89年度	新規	10	4	47,518
	87	計画打合せ	継続	4	3		
	87	巡回指導					
	88	巡回指導					

<要請の背景>

「ペルー野菜生産流通改善プロジェクト」の協力成果である流通改善計画書の提言を踏まえ、ペルー政府は生産分野での技術協力を要請してきた。ペルー政府は「国家果樹野菜振興計画」の一環として、本プロジェクトを位置づけており、特に首都リマ市の人口増加に伴い、ワラル地域を新鮮野菜の安定生産供給地帯にすべく、わが国の技術協力により野菜生産技術の向上を図り、もって生産の安定的拡大を図ることとしている。

一方、この生産技術センタープロジェクトを一層効率的・効果的に成功させ、また、ペルーの野菜生産技術開発の拠点とするため、無償資金協力の要請が提出され、試験・研修の両機能を有するセンターが決定している。

<目的・内容>

野菜栽培の適正技術の開発と生産者への技術移転を行うため、次の事業を行う。

1. 適正品種の選定
2. 栽培法の確立
3. 野菜生産技術の展示
4. 普及員及び選抜された農民の訓練

<現状・目標達成>

基盤整備事業で実験圃場、付帯施設の整備が1987年6月に完了し本格的各種圃場試験を実施している。また、開発技術の展示・普及についても一部実施されつつある。

無償資金協力によるセンターの建設が進められており、89年12月に完成した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
沿岸漁港開発計画調査	ペルー中部における水産物流通の改善等を図るため、同地域における漁港建設計画を策定する。今回は、そのための実施調査を実施する。	漁業省	日本テトラポッド㈱、システム科学コンサルタンツ㈱(J/V)

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
チャンカイ・ワラル谷灌漑 施設復旧計画	農業省農地開発 庁	内外エンジニア リング	89	9.84	89.6.27	89.5.8 (報)	

ペルー首都圏への食糧供給基地のひとつであるチャンカイ・ワラル谷地区の老朽化した農業生産基盤施設を復旧するために必要な資金を供与する計画。

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
アマゾン林業開発現地実証調査 (計画打合せ)	90.2.5～ 90.2.14	6	<p>目的：アマゾン地域の森林において、自然環境や生態系の保全と調和させた更新技術を確立する。</p> <p>概要：1981年10月 R/D 締結（1986年10月協力期間延長 R/D 締結）以来、森林資源の持続的開発を目的とした各種試験が順調に実施されたが、サイト周辺の治安が悪化したため、目的達成状況及び治安情勢見通し等に基づき、プロジェクト継続実施の適否についてペルー側と協議した。</p> <p>結果：ペルー側との協議で目的達成状況、治安情勢について共通認識が得られ、ペルー側独自でプロジェクトを継続することが確認されたので、1990年3月末をもってプロジェクトを終了することに合意した。</p>

〈要請の背景〉

ペルーの銅生産量は、自由世界第7位の水準で、その粗銅の大部分を米国、日本等へ輸出しており、重要な外貨獲得源となっている。しかるに高品位の銅を含んでいる酸化銅鉱床は、未開発のままの状態であつて効果的な回収技術がないため放置されている。

ペルー側は、この酸化銅鉱の有効な処理技術に関して技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

ペルーの主産業たる鉱業の発展に資するため、酸化銅鉱処理の新技術の開発・普及を目的としINGEMMETにおいて実験室レベルの炉及びセグレグーションの新規パイロットプラントを使用して次の技術指導、人材養成等を行う。

- 1) 酸化銅鉱に関する試験研究
- 2) セグレグーション法パイロットプラントの運転による処理技術
- 3) 酸化銅鉱処理技術に関するセミナー

〈現状・目標達成〉

1986年3月の調査団によりUNI（国立工科大学）からカハマルキーリヤへプラントサイトを移転することで合意した。同年9月よりプラント建設に着手したが、ペルー側予算事情により工事が遅れ、87年12月に完成した。88年よりプラントの試験操業の後、高収率を得るための条件の探索等を行い、89年6月協力終了。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パチャピリアーナ地域資源開発調査	パチャピリアーナ地域において、銅、鉛、亜鉛、金の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。1989年度は、地質調査・地化学探査（384km ² ）、物理探査（CSAMT法35km ² ）、ボーリング調査（3孔、816m）を実施した。	動力鉱山省 地質鉱物冶金研究所	金属鉱業事業団

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
SENATI 南部地区職業訓練センター (当初 R/D 協力期間) 84.5.31~89.5.30	83	事前調査	88年度までの 累 計	19	20	467,314
	84	実施協議				
	84	計画打合せ	89年度	新規	0	0
	85	巡回指導				
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導				
	88	エバリュエーション				

＜要請の背景＞

ペルーは地域開発プロジェクトを遂行中であり、これに必要な技能労働者の養成が急務となっている。SENATI（1961年設立）南部支部は、アレキパ県等南部地域において、養成訓練、在職者訓練等の職業技術訓練を実施しており、わが国は同支部に対し、個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが、本件は同支部の一層の拡充のため、技術協力センター方式による協力について、ペルーよりわが国に要請してきた。

＜目的・内容＞

一般機械（Ⅰ・Ⅱ）、溶接、自動車整備、電気、電子の各分野の養成訓練及び在職者訓練において、理論、実技の両面から、ペルー南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行う。

＜現状・目標達成＞

1985年7月から一般機械、自動車整備、電気の各分野のカリキュラムを作成し、訓練への協力を開始。カリキュラムについては、試行段階を経て、順次改訂され技術移転はおおむね順調に進められ、89年5月協力終了。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
人口家族計画 (当初 R/D 協力期間) 89.10.6～94.10.5	88	基礎調査	88年度までの 累 計			
	89	事前調査				
	89	実施協議	新規	9	0	0
			継続	0	0	

＜要請の背景＞

ペルーの人口は現在2130万人、人口増加率は2.6%であり、このまま推移すると1990年には2230万人、今世紀末には2800万人に達することとなる。

また、母子保健サービス体制は十分確立されておらず、現在妊産婦の4分の1は何ら医療機関とのコンタクトをもっていない。また、保健所、病院をはじめとする医療機関の対応能力も実際のニーズに追いつかない現状にある（全体のニーズの約40%を供給）。このため、同国における死亡原因のなかで乳児死亡の占める割合がきわめて高く、いまだに多産多死型のパターンを脱していない。

＜目的・内容＞

1) 協力目的

モデル地区（リマ市南部）における、母子保健サービス推進による乳幼児・妊産婦の保健衛生の向上及び家族計画の普及。

2) 協力内容

モデル地区（リマ市南部）における

(1) 母子保健・家族計画に係る地域活動への支援。

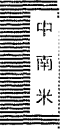
(2) 母子保健サービス推進に携わるスタッフへの母子保健・家族計画分野での技術指導。

＜現状・目標達成＞

モデル地区の基幹病院であるマリア・アウシリアドーラ病院と関連ヘルスセンターの連携強化。

セント・ルシア

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化	
													新					継	計	新	継		計
研修員受入	1											1											
	1											1											
																						1,658	
専門家派遣																							
調査団派遣	2																						
	2																						
																							2,581
協力隊派遣																							
移住者送																							



||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
漁業開発計画(II)	農林水産省 地域社会開発 省	D&Aエンジ ニアリング	88	3.60	88.8.19		89.7(契)

漁業基盤や流通の不備のため、きわめて低い漁業生産量を高めることを目的とした漁業開発計画の実施に必要な魚市場・製氷施設等の建設、及び漁船、調査船、漁具等の機材の調達資金の供与。

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
東スリナム コムウェイナ 地区小規模漁業近代化計画	農業・畜産・ 水産省	D&Aエンジ ニアリング				89.8(本) 90.1(報)	

漁業の活性化及び地方の振興を目的として、漁業基盤施設を整備した漁業基地を設立することにより、小規模漁業の近代化を図る計画。

■ トリニダード・トバゴ

分野	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
形態	研究員受入	9	2				3				1		3									
	新継続計	1					1															
		10	2				4				1		3								24,359	
短期	新規																					
	継続計																					
長期	新規	2					2															
	継続計	1					1															
合計	新規	3					3															
	継続計	2					2															
		3					3														30,372	
調査団派遣	新規	16																				
	継続計																					
		16																			131,509	
協力隊派遣	新規																					
	継続計																					
移住者送付																						

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
トリニダッド・トバゴ水管理計画調査	<p>トリニダッド・トバゴ全域 (5128km²) を対象とした上水道水管理計画に係るマスタープランを策定するとともに、既存の水管理システムの整備拡充に関するフィージビリティ調査を実施するものである。</p> <p>1989年度は事前調査を実施し実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、業務進捗状況報告書(1)を提出した。</p>	上下水道事業局	(株)日水コン 日本工営(株)

||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
稲作農業開発用機材	一式	6,798	農業省	小規模単独機材	専門家派遣

■ ウルグアイ

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	49		2		2		3	7	4	3		9				1		1		11	4			
	継続	8		3			1													1	3				
	計	57		5		2	4	7	4	3		9		1			1		1	1	14	4		120,851	
	専門家派遣	新規	19					1	2	1		3										12			
		継続	4				2	1	1																
		計	23				2	2	1	2	1	3										12			
		新規	2					1																	
		継続	7					3	1	1		1										1			
		計	9					4	1	1		1										1			
	調査団派遣	新規	21					2	2	1	1	3										12			
		継続	11				2	4	2	1		1										1			
		計	32				2	6	2	3	1	4										13			117,719
協力隊派遣	新規	62				26	4	20			12														
	継続																								
計	62				26	4	20			12														236,802	
移住者送出	新規																								
	継続																								
計																									

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カラスコ国際空港整備計画	ウルグアイのカラスコ国際空港の整備計画に係るマスタープランの策定及び短期計画についてのフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は着手報告書の提出から最終報告書の提出までを行い、調査を終了した。	空港インフラ整備総局	(株)日本空港コンサルタンツ

農林水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
家畜人工授精用機材	一式	19,329	予算企画庁共和国大学獣医学部	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
果樹研究計画 (当初 R/D 協力期間) 86.7.28~91.7.27	85	事前調査	88年度までの 累計	9	7	126,508
	86	実施協議				
	87	実施設計	89年度	新規 6	4	23,865
	87	計画打合せ				
89	巡回指導	継続 3	0			

中南米

〈要請の背景〉

ウルグアイ東方共和国の落葉果樹栽培の約80%は中小規模農家により行われている。農牧水産省としては、これらの農家の営農を安定させるとともに、雇用の増大と輸出市場の開拓を行うべく、国立の園芸試験場での研究活動等を通じ栽培改善に努めてきた。

しかし当国に適合した技術開発に遅れを来しているため、本分野にたけており、また、すでに終了した野菜プロジェクトで高い成果を残したわが国に、プロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

ラスプルハス園芸試験場において落葉果樹の調査、研究活動を強化し、もってウルグアイの果樹生産に貢献する。

このため、ブドウ（ラスプルハス園芸試験場、サルト柑橘園芸試験場）、リンゴ、梨、桃（ラスプルハス園芸試験場）について次の調査、研究活動を行う。

1) 調査・研究活動

①品種改善 ②果樹栽培 ③土壌・栄養 ④作物保護 ⑤収穫・貯蔵

2) 1)で述べた分野における必要な情報、研究の材料、データ報告の交換。

〈現状・目標達成〉

1) モデルインフラ整備事業により、組織培養施設、ガラス温室を建設した。

2) プロジェクトの中間評価を実施し、最重点課題の絞り込みを行った。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国家造林5カ年計画	ウルグアイ東方共和国森林法に基づき規定された造林奨励地域約200万haのうち、10万haを対象に国家造林5カ年計画の実施計画を策定し、フイービリティ調査（F/S）を実施するとともに、同計画の円滑な実施に必要な造林技術手引書をあわせて作成するものである。1989年度は事前調査を実施し、S/Wに署名するとともに、本格調査を実施し、進捗報告書を作成した。	農牧水産省森林局	(株)海外林業コンサルティング協会

■ ヴェネズエラ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化								
研修員受入	新規	49	2	7																							
	継続	1																									
	計	50	2	7																				76,084			
	短期	8																									
	新規																										
	継続																										
	計	8																									
	長期	1																									
	新規																										
	継続																										
	計	5																									
	合計	6																									
新規																											
継続																											
計	9																										
新規																											
継続																											
計	5																										
新規																											
継続																											
計	14																										
新規																											
継続																											
計	28																										
新規																											
継続																											
計	28																										
新規																											
継続																											
計																											
移住者送出																											

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャマ川流域防災計画	同国西部メリダ州に位置し、アンデス山脈山間部を縦貫し、マラカイボ湖南部に注ぐチャマ川の流域を対象とした土砂くずれ、洪水等による被害を防止するための流域防災計画に関するマスタープランを策定するもので、1989年度は88年に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	環境天然資源省	榊建設技術研究所 日本工営(株)

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
エルドラド地域資源開発調査	エルドラド地域において、金・銀の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、地質調査・地化学探査(3000km ²)を計画した。同国の事情により調査団の派遣が困難となったため、先方と本件実施につき協議を重ねた。	エネルギー・鉱山省鉱山地質総局	金属鉱業事業団

中
南
米

■ プエルト・リコ

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光				
研修員受入	1																			982
	新 規 統 計																			
専門家派遣	1																			
	新 規 統 計																			
	短 期 統 計																			
調査団派遣																				
	新 規 統 計																			
	長 期 統 計																			
協力隊派遣																				
	新 規 統 計																			
	合 計 統 計																			
移住者送出																				
	新 規 統 計																			

||||| その他分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
大洋州無償資金協力業務セ ミナー							89.7 (実)

■ フィジー

分野	形態	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
研修員受入	新規	74	8		5	8	16	8	2	1	4	1	2	1	2	1	14				2	2				
	継続	1										1														
	計	75	8		5	8	16	8	2	1	4	2	2	1	2	1	14				2	2				121,131
専門家派遣	新規	11					2	8			1															
	短期	2					2																			
	計	13					2	10			1															
	新規	4			1			1															1			
	継続	16			5			5			4												2			
	計	20			6			6			4												3			
合計	新規	15			1		2	9			1											1				
	継続	18			5			7			4											2				
	計	33			6		2	16			5											3				292,170
調査団派遣	新規	24						4														2				
	継続	3						3																		
	計	27						7			3											2				49,608
協力隊派遣	新規	10	2		1	3		1														1				
	継続	45	5		1	5		4			2											1				
	計	55	7		2	8		5			2											2				170,903
	移住者送出																									



農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
稲作研究開発計画 (当初 R/D 協力期間) 85. 4. 18～90. 4. 17	83	事前調査	88年度までの 累 計	23	10	232,879
	85	実施協議				
	85	実施設計	89年度	9	3	47,367
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導	10	0		
	87	実施設計				
	88	巡回指導	エバリュエーション			
	88	実施設計				
	89	エバリュエーション				

〈要請の背景〉

フィジーは、近年米の需要が増大し、国内消費（約4万t）の半分を輸入に頼っており、これに要する外貨が600万ドルあまりにのぼっている。一方、同国気候は、高温多湿で稲作に適しており、また国家開発計画においても、米の自給が農業発展の重点に置かれている。この背景のもとで、食糧増産計画の一環として稲作に関する応用レベルの試験・研究の協力が要請された。

〈目的・内容〉

米増産に資するため、稲作技術の改善に関する以下の活動に指導・助言を行う。

- 1) コロニビア試験場における応用レベルの稲作試験・研究
- 2) 現地応用試験及び新技術の展示
- 3) 主要米産地における普及活動
- 4) フィジー農科大学及びコロニビア試験場における普及員研修

〈現状・目標達成〉

1987年4月、松山調査団を派遣し、同調査に基づきプロジェクト拡充が決定、88年7月長期専門家の増員を主とするR/D、TSI（暫定協力実施計画）を改訂し、協力を充実している。

鉱工業分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
自動車整備用機材	一式	4,027	内務省警察庁	小規模単独機材	青年海外協力隊

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
船員訓練用機材	一式	18,315	文部省	一般単独機材	専門家派遣

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
教育病院建設計画	保健省	梓設計				89.11(予) 90.4(本)	

フィジー及び近隣島嶼国の医師及び医療技術者を養成するため、フィジー医学校及び隣接する CWM 病院の施設再開発を行う資金を供与する計画。



■ キリバス

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)		
			行政	行政	行政	公益事業	公益事業	公益事業	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化							
研究員受入	新規	13		2	2																					
	継続	1																								
	計	14		2	2																				21,637	
	専門家派遣	新規																								
		継続																								
		計																								
		短期																								
		長期																								
		合計																								
	調査団派遣	新規	2																							
		継続	3																							
		計	5																							
	協力隊派遣	新規																								
		継続																								
移住者送出	新規																									
	継続																									
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								
合計	新規	5																								
	継続	5																								
計	新規	2																								
	継続	3																								

農林水産分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
漁業指導用機材	一式	11,972	天然資源開発庁漁業 公社	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実 施 機 関	調 査 業 務 受 注 企 業 名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
離島養殖池建設機材整備計画	天然資源省	日本国際協力 システム	89	0.90	90.4.30	(資)	90.4 (契)

1980年以降、キリバスの離島民から住民の栄養改善、雇用機会の拡大のため、ミルクフィッシュ養殖池の建設要望が強くなっている。このため、キリバス政府の、島国特有の地勢条件を生かした養殖池の建設に必要な機材調達資金の供与。

鉱工業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
海洋資源調査	<p>鉱物資源探査専用船「第2白嶺丸」を使用して、音響探査、サンプル採取及び海底観察等を実施し、南太平洋諸国沿岸海域の海洋鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>1989年度は、キリバス共和国海域(40万500km²)において、マンガン団塊及びコバルトクラストの賦存状況調査を実施した。</p>	南太平洋応用 地球科学委員 会	金属鉱業事業 団

オセアニア

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
トゥンガル総合病院改修計画	保健省	レーモンド設計事務所	89	9.21	89.7.13		

キリバスの保健医療は、同国の唯一の病院であるトゥンガル総合病院を中心に行われているが、同病院は、1958年に建設され、施設の老朽化が著しいことから、同病院の建て替えと、必要な医療機材の調達のための資金の供与。

マーシャル

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化								
研修員受入	新規	9		1			2													3					10,537		
	継続																										
	計	9		1		2														3							
専門家派遣	新規																									11,265	
	継続																										
	計																										
調査団派遣	新規	4																								34,369	
	継続																										
	計	4																									
跡部隊派遣	新規																										
	継続																										
	計																										
移住者送出																											

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
離島漁業振興計画	資源開発省 マーシャル諸 島海洋局	パシフィック コンサルタン ツ・インター ナショナル	89	4.93	89.7.6	89.5 (報)	

マーシャル諸島国の漁業開発を図るため、離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等の調達資金を供与する計画。

■ ミクロネシア

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	新規			1			2	1								1						
	継続	1						1										3				
	計	10		1			2	2								1		3			19,466	
専門家派遣	新規																					
	継続																					
	計	2																				
調査団派遣	新規																					
	継続			6	11			2														
	計	23		6	11			2													38,930	
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計	7					1														63,147	
移住者送出	新規																					
	継続																					
	計	7					1														14,311	



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ヤップ港拡張計画	ヤップ州政府	日本テトラポ ッド				89.10(事) 90.1(本)	

ヤップ港の安全航行及び海上輸送力の向上を目的として、港の水路浚渫・拡幅を行うとともに、埋立てによる岸壁拡張を中心とする港湾整備に必要な資金の供与計画。

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
コスラエ州漁業開発基盤整備計画	コスラエ州政府	日本テトラポ ッド	89	6.49	89.12.21	89.5(報)	

コスラエ州に供与した70隻の漁船の稼働率、生産性を高め地場産業を育成するために必要な漁港施設、スリップウェイ、冷蔵庫等を整備する資金供与計画。

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ポナベ島コショウ栽培試験事業	89.12.19~89.12.27	2	ポナベ島におけるコショウの栽培試験事業に係る融資中調査。

||||| その他分野 |||||

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ミクロネシア連邦公務員住宅建設関連施設整備計画（投融資前調査）	90.1.9～90.1.18	3	<p>目的：同連邦は米国の信託統治下より独立したことに伴い、政府庁舎の移転統合を行った。この移転に伴い、公務員住宅を建設する必要が生じ、わが国企業が当該住宅の建設を行うこととなり、道路、井戸、公園緑地帯等の基礎的関連施設の建設に係る融資の申請があった。申請案件が融資の対象になるか否かの投融資前調査を実施した。</p> <p>結果：住宅建設地区には住民が住んでいること、また、住民の大幅な増加が予想されることに鑑み、本件関連施設は周辺住民の利便に裨益することが期待され、融資の対象となると判明した。</p>

